

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁		(会計)東日本大震災復興特別会計			(単位:千円)	
政策体系	勘定・組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信(ICT政策)				103,457	42,824	△ 60,633
(2)情報通信技術高度利活用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	55,207	28,394	△ 26,813
(4)情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	48,250	14,430	△ 33,820
7. 国民生活と安心・安全				2,670,961	785,541	△ 1,885,420
(4)消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	418,144	378,846	△ 39,298
	復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	2,252,817	406,695	△ 1,846,122
計				2,774,418	828,365	△ 1,946,053

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 復興庁所管分のうち総務省関係のみ掲記している。
3. 元年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 (会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				324,596,640	339,816,142	15,219,502
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	324,596,640	339,816,142	15,219,502
計				324,596,640	339,816,142	15,219,502

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
3. 元年度予算額は、当初予算額である。